

四 半 期 報 告 書

(第48期第 2 四半期)

株式会社 **カーメイト**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区長崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区長崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	8,169,992	8,450,813	18,241,896
経常利益 (千円)	477,264	644,734	1,603,670
四半期(当期)純利益 (千円)	265,797	398,920	793,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,250	344,556	953,726
純資産額 (千円)	8,085,982	8,898,344	8,629,835
総資産額 (千円)	17,307,003	17,367,461	17,786,046
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.97	52.49	104.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.7	51.2	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△616,875	△984,686	1,105,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△194,114	△283,218	△425,045
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,685	△381,891	△133,861
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,421,307	6,143,612	7,781,487

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.56	30.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要を背景に緩やかな回復傾向にある一方、電力供給に対する懸念、消費者価格の下落、競争激化が継続し先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下にあって、当社グループは引き続き、製品在庫管理の徹底、コストの削減などの効率化を推進する一方、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開などに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましてはサービスの更なる質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はH I Dバルブ、L E Dランプ、自転車関連商品等が好調に推移し8,450,813千円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

損益面につきましては、原価率が悪化しましたが販売費及び一般管理費が減少したことにより670,939千円の営業利益(前年同四半期比11.1%増)となり、経常利益は売上割引及び為替差損が減少し644,734千円(前年同四半期比35.1%増)となりました。四半期純利益は災害損失が減少し、法人税等を計上した結果398,920千円(前年同四半期比50.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①車関連事業

車関連事業につきましてはH I Dバルブ、L E Dランプ等が好調に推移し、また東日本大震災の影響による新車販売の低迷等により前期は減収となっていた純正O E Mが回復し、車関連事業の売上高は6,826,106千円(前年同四半期比2.9%増)となりました。損益面につきましては、原価率の悪化がありました。販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は1,026,951千円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連商品が好調に推移し売上高は660,565千円(前年同四半期比11.8%増)となりました。損益面につきましては、原価率の悪化があり、営業利益は70,914千円(前年同四半期比15.4%減)となりました。

③介護関連事業

介護関連事業につきましては、売上高は964,141千円(前年同四半期比1.8%増)となり、損益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は58,978千円(前年同四半期比24.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ389,635千円減少の13,277,681千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金は586,092千円、有価証券は200,238千円、製品は522,895千円増加しましたが、現金及び預金が1,788,113千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ28,949千円の減少の4,089,779千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ418,585千円減少の17,367,461千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ499,608千円減少の4,769,954千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が186,080千円、賞与引当金が132,699千円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ187,485千円減少の3,699,162千円となりました。これは主に社債の償還によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ687,094千円減少の8,469,117千円となりました。

なお、有利子負債残高は305,980千円減少の2,331,380千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ268,508千円増加の8,898,344千円となりました。これは主に利益剰余金が322,920千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ277,694千円減少し、当第2四半期連結累計期間末には6,143,612千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を644,922千円計上しましたが、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払額などがあり、984,686千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は616,875千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、有価証券の取得による支出等により、283,218千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は194,114千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出、長期借入金の返済による支出等により、381,891千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は14,685千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は511,278千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・テイ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	3,086	38.92
村田 志実江	東京都新宿区	614	7.75
村田 隆昭	東京都新宿区	554	6.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	325	4.10
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	306	3.86
松本 猛	東京都杉並区	286	3.61
徳田 博子	東京都新宿区	140	1.77
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.60
長尾 益男	東京都杉並区	88	1.11
新和産業株式会社	神奈川県相模原市緑区西橋本2-14-3	80	1.01
計	—	5,611	70.77

(注) 当社は、自己株式を329千株(4.14%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式7,595,200	75,952	—
単元未満株式	普通株式 4,685	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,952	—

(注) 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が32株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区長崎 五丁目33番11号	329,000	—	329,000	4.14
計	—	329,000	—	329,000	4.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 上席執行役員 兼 第3テクニカルグループ担当 兼 技術研究所長	取締役 兼 執行役員 技術研究所長	徳田 勝	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,180,457	5,392,344
受取手形及び売掛金	※1 2,501,115	※1 3,087,207
有価証券	651,029	851,267
製品	2,112,489	2,635,384
仕掛品	135,954	104,674
原材料及び貯蔵品	278,312	415,715
その他	810,755	793,753
貸倒引当金	△2,797	△2,666
流動資産合計	13,667,317	13,277,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	918,698	910,893
機械装置及び運搬具（純額）	193,384	191,966
工具、器具及び備品（純額）	214,573	284,053
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	30,097	720
有形固定資産合計	1,840,225	1,871,104
無形固定資産	193,891	179,402
投資その他の資産		
投資有価証券	706,070	610,698
長期貸付金	473,212	462,317
その他	905,430	966,358
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	2,084,613	2,039,273
固定資産合計	4,118,729	4,089,779
資産合計	17,786,046	17,367,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,084,263	2,164,824
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	243,360	218,360
1年内償還予定の社債	368,600	368,600
未払法人税等	453,362	267,281
賞与引当金	441,906	309,207
返品調整引当金	323,000	267,300
その他	1,019,070	838,381
流動負債合計	5,269,563	4,769,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
社債	1,079,200	894,900
長期借入金	610,200	513,520
退職給付引当金	1,036,716	1,075,331
役員退職慰労引当金	586,013	627,270
その他	574,517	588,141
固定負債合計	3,886,648	3,699,162
負債合計	9,156,211	8,469,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	4,837,786	5,160,706
自己株式	△183,187	△183,235
株主資本合計	8,714,551	9,037,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,979	151,430
土地再評価差額金	△196,648	△196,648
為替換算調整勘定	△109,046	△93,860
その他の包括利益累計額合計	△84,715	△139,079
純資産合計	8,629,835	8,898,344
負債純資産合計	17,786,046	17,367,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	※2 8,169,992	※2 8,450,813
売上原価	※2 4,953,900	※2 5,204,309
売上総利益	3,216,091	3,246,503
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,611,946	※1, ※2 2,575,564
営業利益	604,145	670,939
営業外収益		
受取利息	11,359	16,193
受取配当金	7,869	9,108
補助金収入	10,308	5,728
その他	4,320	4,363
営業外収益合計	33,858	35,394
営業外費用		
支払利息	19,086	16,971
売上割引	68,498	21,731
為替差損	37,542	1,347
その他	35,611	21,549
営業外費用合計	160,739	61,599
経常利益	477,264	644,734
特別利益		
固定資産売却益	188	230
投資有価証券売却益	4,704	—
特別利益合計	4,893	230
特別損失		
固定資産除却損	4,097	42
災害による損失	30,430	—
特別損失合計	34,527	42
税金等調整前四半期純利益	447,630	644,922
法人税、住民税及び事業税	192,543	249,047
過年度法人税等戻入額	—	△30,000
法人税等調整額	△10,709	26,955
法人税等合計	181,833	246,002
少数株主損益調整前四半期純利益	265,797	398,920
四半期純利益	265,797	398,920

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	265,797	398,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,650	△69,548
為替換算調整勘定	13,802	15,185
その他の包括利益合計	98,452	△54,363
四半期包括利益	364,250	344,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,250	344,556
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	447,630	644,922
減価償却費	254,530	201,984
有形固定資産売却損益 (△は益)	△188	△230
有形固定資産除却損	4,097	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,704	—
為替差損益 (△は益)	697	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,048	△132,699
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△44,000	△55,700
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△52,070	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,292	38,602
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38,372	41,256
受取利息及び受取配当金	△19,229	△25,302
支払利息	19,086	16,971
売上債権の増減額 (△は増加)	△600,202	△584,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,086,854	△631,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	774,883	81,407
その他	64,673	△195,648
小計	△249,093	△600,031
利息及び配当金の受取額	19,436	24,265
利息の支払額	△18,391	△17,079
法人税等の支払額	△368,827	△391,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△616,875	△984,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の取得による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△196,790	△212,660
有形固定資産の売却による収入	710	1,733
投資有価証券の取得による支出	△3,143	△3,562
投資有価証券の売却による収入	4,704	—
貸付金の回収による収入	10,805	10,678
その他	△10,401	△29,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,114	△283,218

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△111,680	△121,680
社債の発行による収入	341,919	—
社債の償還による支出	△176,800	△184,300
自己株式の取得による支出	△3	△48
配当金の支払額	△68,121	△75,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,685	△381,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,999	11,921
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△817,676	△1,637,875
現金及び現金同等物の期首残高	7,238,983	7,781,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,421,307	※1 6,143,612

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1 減価償却方法の変更	当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1 税金費用の計算	一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	206,089千円	151,158千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)																																
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運送料</td><td>248,088千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>117,993 "</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>731,602 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>157,412 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>33,780 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>47,116 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>63,616 "</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>517,866 "</td></tr> </table>	運送料	248,088千円	広告宣伝費	117,993 "	給料手当	731,602 "	賞与引当金繰入額	157,412 "	退職給付費用	33,780 "	役員退職慰労引当金繰入額	47,116 "	減価償却費	63,616 "	研究開発費	517,866 "	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運送料</td><td>253,599千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>159,737 "</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>798,251 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>152,902 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>42,558 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41,256 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>54,792 "</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>502,533 "</td></tr> </table>	運送料	253,599千円	広告宣伝費	159,737 "	給料手当	798,251 "	賞与引当金繰入額	152,902 "	退職給付費用	42,558 "	役員退職慰労引当金繰入額	41,256 "	減価償却費	54,792 "	研究開発費	502,533 "
運送料	248,088千円																																
広告宣伝費	117,993 "																																
給料手当	731,602 "																																
賞与引当金繰入額	157,412 "																																
退職給付費用	33,780 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	47,116 "																																
減価償却費	63,616 "																																
研究開発費	517,866 "																																
運送料	253,599千円																																
広告宣伝費	159,737 "																																
給料手当	798,251 "																																
賞与引当金繰入額	152,902 "																																
退職給付費用	42,558 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	41,256 "																																
減価償却費	54,792 "																																
研究開発費	502,533 "																																
※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。	※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)																				
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>5,770,482千円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>660,824 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,431,307千円</td></tr> <tr> <td>MMF以外の有価証券</td><td>△10,000 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>6,421,307千円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,770,482千円	有価証券	660,824 "	計	6,431,307千円	MMF以外の有価証券	△10,000 "	現金及び現金同等物	6,421,307千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>5,392,344千円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>851,267 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,243,612千円</td></tr> <tr> <td>MMF以外の有価証券</td><td>△100,000 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>6,143,612千円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,392,344千円	有価証券	851,267 "	計	6,243,612千円	MMF以外の有価証券	△100,000 "	現金及び現金同等物	6,143,612千円
現金及び預金	5,770,482千円																				
有価証券	660,824 "																				
計	6,431,307千円																				
MMF以外の有価証券	△10,000 "																				
現金及び現金同等物	6,421,307千円																				
現金及び預金	5,392,344千円																				
有価証券	851,267 "																				
計	6,243,612千円																				
MMF以外の有価証券	△100,000 "																				
現金及び現金同等物	6,143,612千円																				

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,400	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	45,600	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,999	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	60,798	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,631,977	590,635	947,379	8,169,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,631,977	590,635	947,379	8,169,992
セグメント利益	965,319	83,784	77,762	1,126,866

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,126,866
全社費用(注)	△522,720
四半期連結損益計算書の営業利益	604,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,826,106	660,565	964,141	8,450,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,826,106	660,565	964,141	8,450,813
セグメント利益	1,026,951	70,914	58,978	1,156,843

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,156,843
全社費用(注)	△485,904
四半期連結損益計算書の営業利益	670,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34.97円	52.49円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	265,797千円	398,920千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	265,797千円	398,920千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,599千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	60,798千円
②1株当たりの金額	8円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社カーメイト

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐 野 裕 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土 肥 真 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【会社名】	株式会社カーメイト
【英訳名】	CAR MATE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都豊島区长崎五丁目33番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第48期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

